

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志藤 健

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	78,204	43,930	157,680
経常利益又は経常損失()	(百万円)	432	3,615	770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	832	3,234	12,933
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,910	6,826	15,734
純資産額	(百万円)	89,136	66,746	74,550
総資産額	(百万円)	161,399	126,577	139,700
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	35.04	135.40	544.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.6	42.5	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,786	6,491	10,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,512	4,420	9,584
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,611	904	7,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,226	20,222	19,019

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	32.23	67.87

注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

4. 第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

5. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が依然として収束に向かわない中、米国では経済活動の再開により持ち直しの動きも見られましたが、足元では感染者数が増加しており予断を許さない状況が続いております。中国では感染症の抑制により経済活動がいち早く再開され、米中貿易摩擦の懸念は依然あるものの景気は回復基調にあります。しかしながら、その他新興国では、感染者数は増加を続けるなど、経済活動の制限緩和や経済対策による需要回復には地域差があり、依然景気低迷の長期化が懸念される状況となっております。

一方、日本経済は、緊急事態宣言は解除されたものの、渡航規制、営業活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼし、景気は低調に推移しました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が全自動車メーカーに大きく影響を及ぼし、日本、米州、アジアで前年同期を下回る生産販売となりました。ただ、中国については4月以降の景気回復基調から前年同期を上回る生産販売となり、増加傾向となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う得意先の稼働停止や生産縮小の影響を受け、前年同期に比べ43.8%減の43,930百万円となりました。利益面では、生産体制の見直しや2019年度下期から実施している緊急収益改善活動を継続するとともに、雇用調整助成金の申請も行ってありますが、売上の減少影響をカバーするに至らず、営業損益は4,160百万円の損失、経常損益は3,615百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は3,234百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の米ドルレート(1~6月)は、108.23円/ドル(前第2四半期連結累計期間は、110.06円/ドル)であります。

重要な会計方針及び見積りについて、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にありまして、ますます製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

売上高は、各得意先の大幅な生産縮小により、前年同期に比べ38.9%減の15,233百万円、営業損益は、売上の減少影響に加え海外からのロイヤルティの減少もあり、1,165百万円の損失となりました。

米州

売上高は、米国、メキシコ、ブラジル全てにおける各得意先の大幅な生産縮小により、前年同期に比べ50.5%減の16,922百万円、営業損益は、売上の減少影響により2,091百万円の損失となりました。

アジア

売上高は、タイ、中国、インド、インドネシア全てにおける各得意先の大幅な生産縮小により、前年同期に比べ35.3%減の16,346百万円、営業損益は、売上の減少影響により739百万円の損失となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8,650百万円減少の49,735百万円となりました。これは、「現金及び預金」が2,599百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が9,538百万円、「電子記録債権」が768百万円、「仕掛品」が482百万円、「原材料及び貯蔵品」が203百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,472百万円減少の76,841百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が4,668百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ13,123百万円減少の126,577百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,358百万円減少の36,192百万円となりました。これは、「短期借入金」が1,307百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3,960百万円減少の23,638百万円となりました。これは、「長期借入金」が3,577百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ5,319百万円減少の59,830百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,803百万円減少の66,746百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」のうち「その他有価証券評価差額金」が580百万円増加したものの、「株主資本合計」のうち「利益剰余金」が3,543百万円、「その他の包括利益累計額」のうち「為替換算調整勘定」が3,082百万円、「非支配株主持分」が1,817百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ2,004百万円減少し、20,222百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は6,491百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ295百万円(4.3%)の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前四半期純損失」の増加	3,908百万円
「仕入債務の増減額」に伴う支出増加	2,724百万円
「減価償却費」の減少	1,256百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	7,371百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は4,420百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,091百万円(19.8%)の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	1,446百万円
「定期預金の預入による支出」の支出増加	325百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は904百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,707百万円(75.0%)の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入増加	3,251百万円
「短期借入れによる収入」の収入増加	922百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出増加	1,135百万円

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要の主なものは、素材や部分品などの原材料の他製造労務費・経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資資金需要の主なものは、製造のための基本設備、汎用及び専用設備などの設備投資であります。国ごとに異なる事業運営を、必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、グループ内余資の有効活用を前提とした自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、調達環境、資本コスト、負債・資本バランスを考慮した長期性資金の調達を基本としております。現時点での長期性資金は、金融機関からの長期借入により調達しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は40,158百万円となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,222百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,106百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	国籍	契約品目	期間	契約内容
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	2013年7月22日～ 対象となる部品の生産終了 まで	技術情報及び ノウハウの提供

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株で あります。
計	25,055,636	25,055,636		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		25,055,636	-	6,200		6,888

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レノ	東京都渋谷区3-22-14	1,929	8.06
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,852	7.74
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,823	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,201	5.02
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.69
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.52
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.52
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.85
計	-	11,700	48.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 1,823千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,201 "

2 上記のほか当社所有の自己株式1,115千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,115,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,931,600	239,316	
単元未満株式	普通株式 8,436		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		239,316	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	1,115,600		1,115,600	4.45
計		1,115,600		1,115,600	4.45

(注) 2020年7月8日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として
8月7日に自己株式64,900株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,019	21,618
受取手形及び売掛金	17,617	8,079
電子記録債権	2,077	1,308
製品	5,207	5,420
原材料及び貯蔵品	1,187	984
部分品	2,734	2,459
仕掛品	4,989	4,506
その他	5,777	5,571
貸倒引当金	223	212
流動資産合計	58,386	49,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,964	14,822
機械装置及び運搬具（純額）	41,870	37,201
その他（純額）	13,369	13,507
有形固定資産合計	71,203	65,531
無形固定資産	270	225
投資その他の資産合計	9,839	11,084
固定資産合計	81,313	76,841
資産合計	139,700	126,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,609	10,247
電子記録債務	1,776	970
短期借入金	6,137	4,829
1年内返済予定の長期借入金	7,866	12,898
未払金	1,035	759
未払法人税等	449	170
賞与引当金	1,320	1,604
役員賞与引当金	65	64
その他	6,290	4,648
流動負債合計	37,550	36,192
固定負債		
長期借入金	23,873	20,296
退職給付に係る負債	1,562	1,559
その他	2,162	1,782
固定負債合計	27,598	23,638
負債合計	65,149	59,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,874	9,828
利益剰余金	53,429	49,886
自己株式	1,827	1,593
株主資本合計	67,677	64,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,882
為替換算調整勘定	8,818	11,901
退職給付に係る調整累計額	551	560
その他の包括利益累計額合計	8,068	10,580
新株予約権	737	617
非支配株主持分	14,204	12,386
純資産合計	74,550	66,746
負債純資産合計	139,700	126,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	78,204	43,930
売上原価	70,649	42,498
売上総利益	7,555	1,431
販売費及び一般管理費	1 7,291	1 5,591
営業利益又は営業損失()	264	4,160
営業外収益		
受取利息	127	92
受取配当金	136	64
為替差益		172
雇用調整助成金		449
その他	71	51
営業外収益合計	335	830
営業外費用		
支払利息	394	283
為替差損	602	
その他	35	2
営業外費用合計	1,031	285
経常損失()	432	3,615
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	4
減損損失	0	2
新型コロナウイルス感染症関連損失		2 970
その他	256	0
特別損失合計	261	977
税金等調整前四半期純損失()	682	4,591
法人税等	149	935
四半期純損失()	832	3,655
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	421
親会社株主に帰属する四半期純損失()	832	3,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	832	3,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	580
為替換算調整勘定	889	3,739
退職給付に係る調整額	153	11
その他の包括利益合計	1,078	3,170
四半期包括利益	1,910	6,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572	5,745
非支配株主に係る四半期包括利益	338	1,080

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	682	4,591
減価償却費	6,288	5,031
減損損失	0	2
その他の特別損益(は益)		423
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	34
賞与引当金の増減額(は減少)	282	291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	10
受取利息及び受取配当金	264	157
支払利息	394	283
為替差損益(は益)	78	161
補助金収入		454
売上債権の増減額(は増加)	2,436	9,808
有償支給未収入金の増減額(は増加)	108	74
たな卸資産の増減額(は増加)	449	162
未収入金の増減額(は増加)	89	87
その他の資産の増減額(は増加)	650	8
仕入債務の増減額(は減少)	13	2,738
その他の負債の増減額(は減少)	773	1,616
小計	8,298	6,821
利息及び配当金の受取額	264	157
利息の支払額	359	288
補助金の受取額	131	454
法人税等の支払額	1,547	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786	6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,366	2,919
無形固定資産の取得による支出	55	
定期預金の預入による支出	1,047	1,372
その他の支出	156	172
その他の収入	114	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,512	4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		922
短期借入金の返済による支出	972	2,107
長期借入れによる収入	351	3,603
長期借入金の返済による支出	1,726	2,272
配当金の支払額	546	309
非支配株主への配当金の支払額	713	736
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,611	904
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,743	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	24,970	19,019
現金及び現金同等物の期末残高	22,226	20,222

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第75回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2020年7月8日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として8月7日に自己株式64,900株の処分を実施しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与手当	2,466百万円	2,005百万円
賞与引当金繰入額	505 "	523 "
退職給付費用	89 "	67 "
貸倒引当金繰入額	87 "	- "
役員賞与引当金繰入額	39 "	31 "

2 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社では新型コロナウイルス感染症防止のため、中国2拠点、メキシコ2拠点、インド拠点所在地における政府による強制的な工場操業停止要請等により、操業を停止いたしました。それぞれの操業停止期間における固定費及び停止中に要した費用を特別損失として970百万円計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	23,276百万円	21,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050百万円	1,396百万円
現金及び現金同等物	22,226百万円	20,222百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	546	23.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	285	12.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	309	13.00	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,073	33,997	25,134	78,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,862	218	116	6,197
計	24,935	34,216	25,250	84,402
セグメント利益 又はセグメント損失()	392	926	593	59

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59
セグメント間取引調整額	204
四半期連結損益計算書の営業利益	264

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,397	16,770	15,762	43,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,836	151	583	4,571
計	15,233	16,922	16,346	48,501
セグメント損失()	1,165	2,091	739	3,997

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,997
セグメント間取引調整額	162
四半期連結損益計算書の営業損失()	4,160

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	35円 04銭	135円 40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	832	3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	832	3,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,769	23,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本千人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表晃靖 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。